

Summary Report : Bangladesh, Cyclone "Sidr" Program

バングラデシュ・サイクロン

「シドル」被災者支援 評価報告書

実施事業
企業連携

6団体10事業の成果報告
支援内容紹介、支援使途報告



©KnK

OCTOBER
2008

JAPAN PLATFORM
ジャパン・プラットフォーム



目次

	ページ	
謝辞	1	概要 P1
バングラデシュ人民共和国 概要	2	
JPFの対応経緯	3	
<hr/>		
「シドル」被災者支援事業概要	4	事業 P4
活動写真	5	
実施成果および事業評価	6	
評価および提言	8	
<hr/>		
支援者との連携	9	連携 P9
形態別協力企業・団体・有志一覧	10	
NGOからの謝辞	11	
<hr/>		
「シドル」被災者支援事業一覧	12	JPF P12
会計報告	12	
JPFの仕組みと活動	13	
<hr/>		

謝辞

2007年11月15日から16日にかけて、バングラデシュ人民共和国を縦断したサイクロン「シドル」によりバングラデシュ国内を中心として甚大な被害が発生しました。4,234名の方が亡くなり、被災者の数は8,900,000名を超え、損壊建物は1,522,077棟を数える大災害となりました。

ジャパン・プラットフォーム（JPF）ではこの事態に直面し、政府支援金を使用して初動対応期において支援事業および調査を実施する3団体を助成することができました。さらに、続く緊急支援期においては、当方からの寄付金呼びかけに応じて下さった民間企業および個人の皆様より頂いた資金を使用し、被災地における中長期的ニーズに応えるべく、政府支援金と合わせて6団体の事業を助成することができました。資金による協力の他にも民間企業各社のリソースを活かした支援を頂くことができ、被災地において事業を実施する団体の心強い味方となりました。

このように皆様からのご支援を受けて実施された事業は、子どもたちの心のケアや被災地におけるインフラの再建、さらには将来起こりうる次なる災害に対する防災技術の移転など多岐に及び、現地の被災された方々をはじめとして現地政府からも大変高い評価を得ております。

活動の詳細につきましては、当報告書内にてご報告させていただきます。当報告書は皆様より頂いたご支援が有意義に活用されたことをご報告するために作成いたしました。これをもって今後のJPFの活動のさらなる伸展を図る礎とすることも目的としております。忌憚のないご意見、ご指導をいただけましたら幸いに存じます。

ジャパン・プラットフォームでは、今後も自然災害および紛争による被災者の方々の生命やその後の生活を支えることができる効果的な支援を目指し、日々努めて参る所存でございます。

ご支援をお寄せいただいた皆様に被災された方々からの感謝をお伝えするとともに、現地で活動を実施いたしました団体に代わり、衷心より厚く御礼申し上げます。今後ともご支援、ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

2008年10月吉日

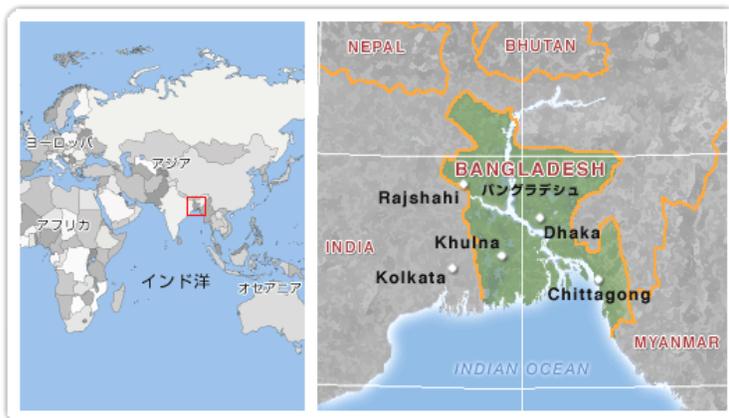


特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ジャパン・プラットフォーム
代表理事 山本 正

バングラデシュ人民共和国 概要



バングラデシュ人民共和国（以下、バングラデシュ）は、インド亜大陸の東に位置し、北にヒマラヤ山脈、南にインド洋を臨む南インド地域の小さな国である。ガンジス川、ブラマプトラ川、メグナ川など大河を含む大小230もの河川を有し、ヒマラヤ山脈からの雪解け水がインド洋に流れ出る玄関口に位置している。



この地理的特徴によりベンガル湾沿岸地域には肥沃なデルタ地域が形成されその恩恵を享受している。一方で、この「川の国」は60から70%もの国土が低地帯に位置し、雨期には国土の最大25%が冠水する洪水多発国でもある。またインド洋で発生したサイクロンの通過経路上にあり、ほぼ毎年のようにサイクロンの被害を被っている。

これらの自然災害は経済的発展の阻害要因の一つであり、バングラデシュを「最貧国」たらしめる大きな原因でもある（HDI2005, 170カ国中144位：UNDP*）。世界有数の人口過密国であるバングラデシュでは、首都ダッカを中心としてベンガル湾沿岸地域など遠隔地に行くほど貧困地域が広がる傾向があり、洪水が発生しやすい北部やサイクロンの被害を受けやすい南部沿岸部などはこの典型であるとされている。したがって同国における被害者の多くは貧困地域に居住する人々であることが多く、貧困層の人々ほど自然災害の脅威に対して脆弱である。このため、バングラデシュの自然災害対策は同国内の貧困問題と密接不可分な課題である。

サイクロン「シドル」は2007年に発生した全ての自然災害の中で最多の死者数(4,234人)を記録するものであった。それに次ぐ死者数を記録した自然災害はバングラデシュ国内で雨期に発生した洪水によるものであった。2007年の下記の統計はまさにバングラデシュの自然災害の被災率の高さと発生した災害への脆弱性を表す典型的なものである。

ジャパン・プラットフォームでは、このバングラデシュ国内における2つの被害に対して被災者支援を実施した。本報告書は「シドル」被災者支援にかかる各支援事業およびその全体プログラムの評価を記録することを目的としている。

*HDI-Human Development Index 人間開発指標、UNDP-United Nations Development Programme 国連開発計画

2007 disasters* in numbers

Top 10

Natural disasters by number of deaths - 2007

Disaster	Country	Deaths
Cyclone Sidr, November	Bangladesh	4234
Flood, July-August	Bangladesh	1110
Flood, July - September	India	1103
Flood, August	Korea, Dem P Rep	610
Flood, June-July	China, P Rep	535
Earthquake, August	Peru	519
Heat Wave, July	Hungary	500
Cyclone Yemyin, June	Pakistan	242
Flood and landslides, June	Pakistan	230
Flood, July	India	225

Source of data: EM-DAT, The OFDA/CRED International Disaster Database
www.emdat.be
Université catholique de Louvain
Brussels - Belgium



(出典：EM-DAT: The OFDA/CRED)

サイクロンの被害規模と被災者のニーズ

2007年11月15日、バングラデシュ共和国ベンガル湾沿岸地域に上陸したサイクロン「シドル」は16日未明に勢力を失うまでの間、同国を縦断しながら64県中31県の広域にわたり被害をもたらした。死者数は4,234人に上り、被災者の数は8,923,259人を超え、損壊建物は1,522,077棟を数える災害となった。被災直後は、食糧、水、毛布およびシェルターなどの緊急物資の配布が急務の課題となり、同国軍、国際赤十字・赤新月社連盟、国連機関、国際NGOなどを中心として支援が実施された。特に被災規模の大きかった沿岸地域では優先支援地域として6行政区域（ポトアカリ、ボルグナ、バゲルハット、ジャロカティ、クルナ、ピロジュープール）が指定された。

（“Disaster Management Bureau (DMB) Sit-Rep No.18”による）

ジャパン・プラットフォームの対応

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、19日に特定非営利活動法人災害人道医療支援会（HuMA）および社団法人アジア協会アジア友の会（JAFS）から提出された関心表明を受け出動趣意書を申請し、常任委員への電話による審議を経て出動を決定した。

JPFでは、11月25日に開始されたJAFSの初動調査および物資配給支援から、2008年6月14日に終了した特定非営利活動法人国境なき子どもたち（KnK）の事業完了までの202日間に、同国被災地において6団体による10事業（JPFによる評価報告書作成事業含む）を承認し、政府支援金および民間資金合計73,593,963円の助成を実施した。

初動対応

11月19日の出動決定に伴い、25日よりJAFSが米や小麦粉などの食糧に加え、毛布、ジャケット、食塩水、水浄化錠剤などの生活必要物資を配布し、被災状況の調査も同時に実施した。続いて12月3日、19日、21日にそれぞれKnK、特定非営利活動法人国境なき技師団（EWBJ）、特定非営利活動法人JADE 緊急開発支援機構（JADE）が被災地における調査を実施した。また、12月7日にはJPF事務局員がダッカにおいて被害状況および支援状況などの調査を実施し、同プログラム運営の方針等を策定するための情報を収集した。

緊急対応

緊急対応期においては、5団体が特に被害の大きかった沿岸地域において事業を展開した。事業内容は、緊急物資（毛布）の配布、心理社会的ケア、損壊建物の補修、防災堤防の建設および収入向上支援、耐災害土木建築技術移転など多岐にわたる事業を展開した。5団体中4団体が建築関係の要素を取り入れた事業を実施したことが特徴的であった。

「シドル」被災者支援事業概要

【事業展開地図および事業概要】

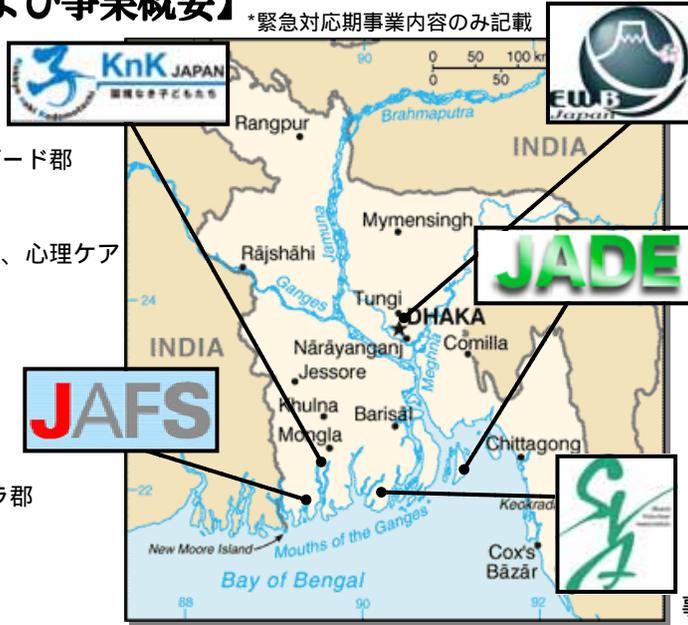
*緊急対応期事業内容のみ記載

特定非営利活動法人
国境なき子どもたち(KnK)

事業地：ピロジブール県ネサラバード郡
期間：1月21日～6月14日(146日間)
事業費：11,489,380円
内容： チルドレンセンターの開設、心理ケア
教育教材の供与
青少年の心理アセスメント
青少年への職業訓練

社団法人
アジア協会アジア友の会(JAFS)

事業地：バゲルハット県サランコラ郡
期間：3月10日～5月14日(66日)
事業費：18,965,780円
内容： バンダルの設置による
自然防災堤防の造成
養殖地造成による収入向上支援



*事業費は承認事業予算を記載

特定非営利活動法人
国境なき技師団(EWBJ)

事業地：ダッカ
期間：2月6日～3月26日(50日間)
事業費：4,996,840円
内容： 耐災害土木建築技術用の
マニュアルの編集と作成
マニュアル作成のための
ワークショップの開催

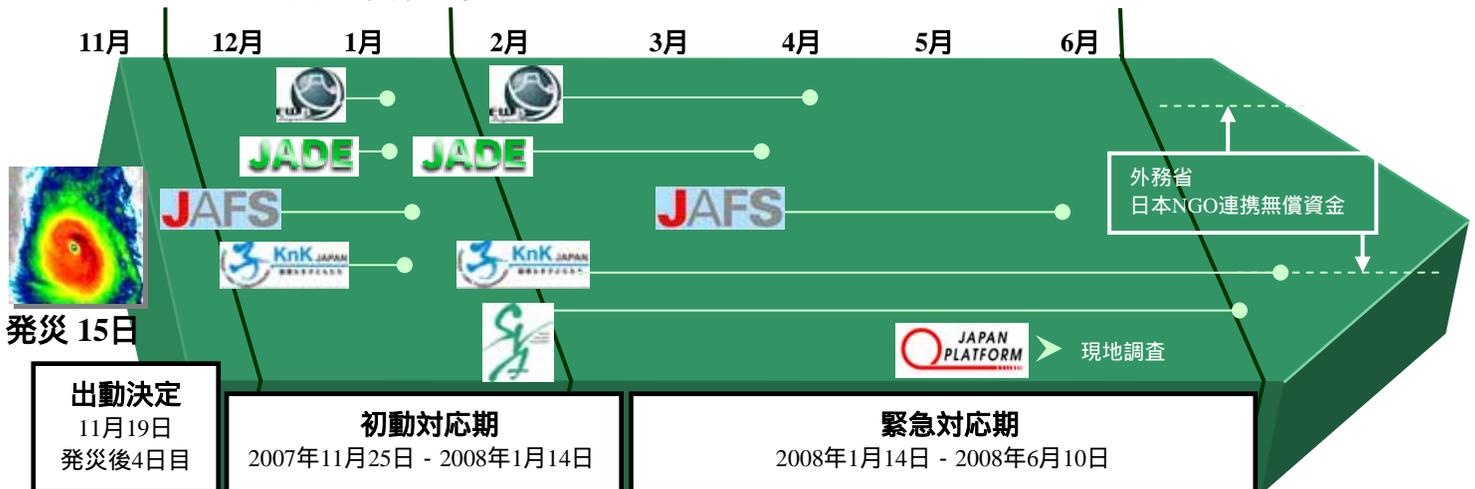
特定非営利活動法人
JADE-緊急開発支援機構(JADE)

事業地：ボラ県
期間：1月15日～3月14日(60日間)
事業費：5,643,020円

社団法人 (SVA)
シャンティ国際ボランティア会

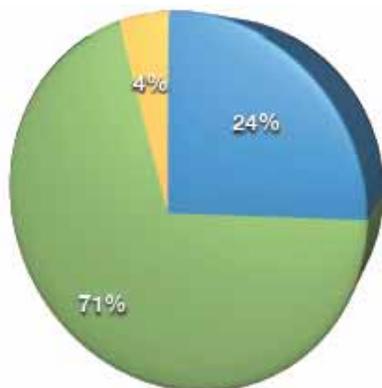
事業地：ボルグナ県アムタリ郡
期間：1月15日～6月3日(141日間)
事業費：11,289,320円
内容： ゴノケンドラ(集会場)の再建
教材、学用品の配布

【プログラム枠組と支援の流れ】



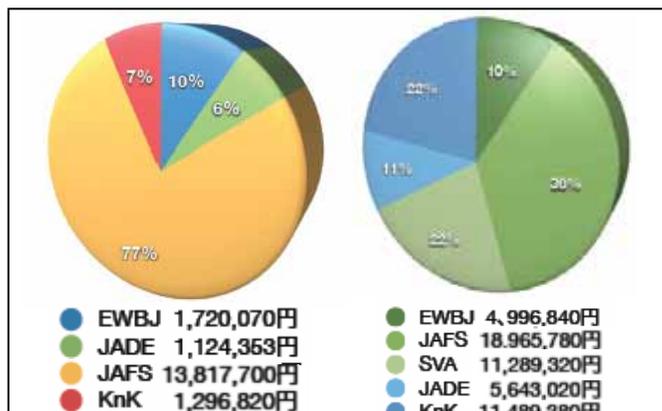
*破線:6月以降は他財源により支援継続中

【対応期別事業費内訳と財源】



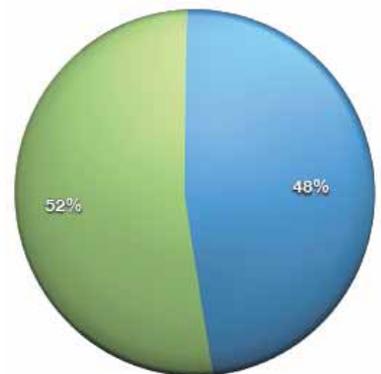
● 初動対応期 17,968,943円
● 緊急対応期 62,384,340円
● 報告書作成 3,250,680円

総事業費計：73,593,963円



初動対応期(4団体4事業)
政府支援金(100%)

緊急対応期(5団体5事業)
(緑)政府支援金(33%)
(青)民間資金(67%)



● 政府支援金 36,091,343円
● 民間資金 38,502,620円

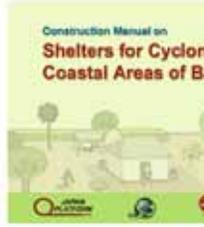
活動写真



<http://www.ewb-japan.org/>



ワークショップにてマニュアル内容説明



完成したマニュアル、右はベンガル語版



マニュアル内容：耐強風家屋設置について

国境なき技師団



<http://www.jade.or.jp/>

JADE-緊急開発支援機構



毛布配布カードを持って集まった被災女性



毛布をもらい、ホッとする老婦



地元紙記事：ボラ県知事(左)も配布事業地を訪問



<http://www.jafs.or.jp/>

アジア協会アジア友の会



現地住民との協働の証：事業地の看板



バンダル(竹枠組)と造成された養殖池



現地住民の積極的な参画が事業を支える



<http://www.knk.or.jp/>

国境なき子どもたち



センターでの活動に参加する子どもたちと先生



系紡ぎ訓練：個人の技術習得が地場産業の復興へ



訓練の成果を見せる訓練生たち



<http://www.sva.or.jp/>

シャンティ国際ボランティア会



地域住民の情報共有の場ゴノケンドラで学ぶ子どもたち



事業スタッフとゴノケンドラ運営委員会メンバー



配布された学用品と子どもたち

各団体の活動詳細についてはウェブページを参照ください。

実施成果



国境なき子どもたち(KnK)

JPF事業評価：Society for Underprivileged Families (SUF)と連携して事業を実施した。SUFを通じることで地域への信頼を早期から得ることができ、多岐にわたるの活動を予定通り実施することができた。質の高いコミュニティワーカー(先生)を現地コミュニティから雇用したことも現地から歓迎された要因であるとする。現地の資源を活用し、中長期的における現地コミュニティの自立発展性を考慮しつつ事業実施できたことは意義が高い。KnKは同内容の支援を同地において他財源を確保し、現在でも継続して実施されている。

本事業の実施によって、当初は大きな物音に対して怯えたり、怖がる様子を見せていたり、笑顔を見せることが少なかった子どもたちが、徐々に落ち着きを取り戻し、日々の活動や勉学に懸命に取り組むようになり回復したのをすぐ傍で見ることができたのは、何よりも嬉しいことでした。「サイクロンで被災した子どもの心理面での安定」といった共通目標のもとで、父兄・保護者を含む村の方々や教育関係者、現地協力団体のスタッフなど、本事業に関わった全員が、心をひとつにしながらかれまで尽力してきた結果だと思っています。

本事業をご支援して下さいました皆様に、改めて厚く御礼申し上げます(KnK現地事業担当 静谷大輔)

- 活動実績：-チルドレンセンター(CC)の開設(5村)
-CCにおけるアクティビティおよび
カウンセリングによる青少年の心理ケア
-公的教育教材の供与と補修の実施
-青少年への職業技術訓練の実施
- 裨益者数：-チルドレンセンターにおける
プログラム定期参加者(650名)
-職業訓練80名(男女各40名)

特記事項：
他の援助機関の活動が行き届かない地での活動であったため現地社会から非常に歓迎された。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業にて現在も同地で事業を継続している。

JPFからの支援を受けて村の集会所(ゴノケンドラ)の再建と子どもたちへの学用品の配布を行いました。ゴノケンドラは、識字教室やライフスキル教育、予防接種などを行うためのコミュニティセンターであり、地域の復興にとって重要な存在です。「サイクロンで壊れたゴノケンドラを見たとき、資金面から再建するのは難しいとあきらめていたのですが、JPF/SVAが再建を支援してくれると聞いたときはとても嬉しかった」と、ボノロタ・ゴノケンドラ(アムタリ郡チャオラ地区)のゴノケンドラ長であるイスマイル・ミアさん(48歳男性)は言いました。普段から住民活動がさかんな被災地では、再建したゴノケンドラを利用して防災教育を行うなど既にさまざまな取り組みがゴノケンドラ運営委員会を中心に話し合われています。こうした被災者の自主的な活動が地域の復興へとつながっていくことを確信し、これからも被災者の前向きな気持ちを後押しするような支援活動に取り組んでいきたいと思っています。(SVA現地事業担当 木村万里子)



シャンティ国際ボランティア会(SVA)

- 活動実績：-ゴノケンドラ18棟の再建
-1,000名の生徒への学用品の配布
- 裨益者数：-3,016名(直接裨益者)、55,831名(間接裨益者)
- 特記事項：
学用品はゴノケンドラ管理委員会の管理の下、次学年の生徒へ順次引継がれる。

JPF事業評価：現地NGOのDhaka Ahsania Mission (DAM)との連携のもと事業を実施した。現地状況に精通しているDAMを通じて事業形成および裨益者選定を行った。事業地ではゴノケンドラ(集会所)がもつ機能(情報共有、教育等)が多岐にわたり住民の生活に密着しているため、破壊されたゴノケンドラに耐災害施工を施し、より強固なものを再建できたことは現地において大きな意義をもつ。また学用品配布についてもゴノケンドラ運営委員会によって管理されるため「配って終わり」ではなく、持続的にそれらが生徒に裨益する仕組みにも配慮した事業となっている。



2007年11月15日にバングラデシュ南部沿岸地帯を襲った巨大サイクロン「シドル」の直撃により、同国南部沿岸部一帯は甚大な被害を受けました。この結果、多数の被害者が出るとともに多くのインフラが破壊され人々の生活に甚大な影響を与えました。JADE-緊急開発支援機構は弱者である孤児、寡婦、身障者、老人、最貧困層の被災弱者に対して合計5,000枚の毛布を配布しました。バングラデシュでは冬には10を切る日々もあり、凍死者が出たりするためにこの被災弱者に対する毛布の配布はとても喜ばれました。

(JADE現地事業担当 田中洋人)

JADE-緊急開発支援機構(JADE)

活動実績：被災弱者に対して5,000枚の毛布を配布
 裨益者数：30,000名(1世帯6名計算)
 特記事項：配布は社会的弱者で災害に最も脆弱な人々を優先して実施した。

JPF事業評価：DUSという現地NGOと連携して越冬のための毛布配布を実施した。事業費に対する裨益効率が非常に高く、現地コミュニティからも評価が高い。必要とされている支援を適切な時期に効率的に実施することができた好例である。

活動実績：

- 耐災害住宅土木建築マニュアル作成(9,000部)
- マニュアル作成のためのワークショップ4回開催
- マニュアル配布(1,010部)
- 裨益者数：ワークショップ(220名参加)
- 特記事項：
 同国政府は35,000軒の住宅再建予算を確保しており、内10,000軒の建設には同マニュアルが使用される予定である。
 マニュアルは同国の災害対策局(DMB)の正式な承認を得ることができた。



国境なき技師団(EWBJ)

EWBJでは、昨年11月中旬にバングラデシュ南部を襲ったサイクロン被害支援として、復興支援段階で有効な住宅・堤防・道路などの復興マニュアルを作成しました。今回のご支援で、マニュアルを作成させていただいたのは、今後復興されていく住宅が災害に耐えることのできる強度のある壊れにくい住宅が必要とされているからです。EWBJが派遣した日本の専門家から災害国日本の実情を学び、日本の経験が活かされたと思います。しかし、まだまだ十分な災害対策が取れているわけではありません。マニュアルが今後どう活かされていくかが復興の鍵となると思われます。

我々EWBJは、これからも災害に強いインフラの復興を技術移転していきたいと願っています。JPFを支えていただき心から感謝いたします。(EWBJ現地事業担当 塚本俊也)

JPF事業評価：バングラデシュ工科大学との連携が現地政府より高く評価され、同国災害対策局の正式な承認を得たマニュアルが作成できた。マニュアルがアニメーション化される計画も進行中である。政府の技術者研修でもマニュアルが用いられる計画もあり、今後の事業発展に必要な基礎を築くことができた事業であり、発展性という観点から大変高く評価できる。

JAFSは、11月25日から現地入りし、米やダール豆などの食糧をボリシャル県の被災者に配布し、緊急支援活動を開始致しました。

2008年3月からは、被災直後から懸念されていた、住民の収入改善と防災に焦点をあて、養殖池造りとバンダルという竹の構造物設置による防災を目的に活動を行いました。この活動は被災者とともに考え歩んできた活動であり、将来的にその地域の人たちが相互扶助を通して、更なる生活再建が行えることが出来るように側面的にサポートをして参りました。このような多岐にわたる活動を行い、人々がお互いが助け合いながら活動が出来るようになったのも、JPFに対して皆さまからの温かいご支援、ご協力とご理解があったからです。心よりの感謝を申し上げます。今後もJAFSはJPFと連携しながら、地域の住民の人にとって最も必要な支援活動を展開して参りたいと思います。この度は、多大なるご支援、ご協力ありがとうございました。

(JAFS現地事業担当 藤原建男)



アジア協会アジア友の会(JAFS)

活動実績：被災者に対して食糧等の物資配布
 竹の構造物による防災と養殖池造りによる生活再建
 裨益者数：食糧などの緊急物資配布(約24,000人)
 防災と生活再建(約8,550人)
 特記事項：
 いち早い復興と自立に焦点を当て、被災者支援に取り組んだ。

JPF事業評価：被災大国バングラデシュにおいて試験的に防災堤防を造成し、そこにできる遊水地を利用して地域産業である養殖の復興促進を試みた。成果が上がるまで時間を要するが、成功すれば同様の状況下にある近隣村に普及していく可能性が高く、被災民の収入向上については防災能力強化に貢献する波及効果を期待することができる。

**事業
 評価**

評価および提言

プログラム評価

短期集中型のプログラムフレーム設計の妥当性

本支援は6ヶ月の事業期間を設定した。これは事業を長期化させると次の雨季に時に新たな災害が発生する可能性が高く、長期的な復興を視野に入れた緊急対応を短期間に集中的に行ったためである。また、本支援においては緊急対応期から積極的に民間資金を投入した点が特徴として挙げられる。この結果、本支援全体の助成財源の割合が民間資金52%、政府支援金48%とJPFの理想とする二つの資金によるバランスのとれた拠出モデルを実現することができた。

なお、JPF助成期間終了後、事業の継続が必要であると予測された事業においては、実施団体が他の資金を獲得して事業が継続できるよう事業実施中から考慮されていた。2団体がJPF助成終了後に他の資金を獲得し、現地において復旧・復興支援を継続している。

現地パートナー団体との信頼関係構築の重要性

日本の緊急支援を実施するNGOにとって、NGO登録が必要である等、同国における活動環境は必ずしも理想的なものであるとは言えなかった。しかし、各実施団体とも被災地に精通した団体や専門的な見識の高い大学などの現地パートナーと信頼に基づく協力体制を構築することができた結果、各団体ともこれらの問題を乗り越えて事業を完遂することができた。現地NGOとのパートナーシップの重要性を再認識することができる良い経験であった。

提言

被災国における災害関連の研究者および実務者とのネットワーク構築の強化

本支援においては、各事業実施団体がそれぞれ被災国における研究者および実務者と協働し、現地社会に即した支援を実施することができた。被災国における災害関連分野の有識者とのネットワークの構築、維持、強化に努めることが各実施団体、JPFにとって重要である。

「備え」体制徹底の重要性

国ごとにできる備え

インドネシア、バングラデシュのような災害多発国においては、今後も発生する自然災害によって被災者支援が必要となる可能性が高い。すでにJPFが支援を実施した経験があり、かつ災害が多発する国を限定すれば、過去の経験を活かし具体的な準備を平時から協議することができる。この他にも、「備え」の一環として、上記のような災害多発国のNGO受け入れ体制を確認することも必要である。予め現地NGOとの協力体制を構築しておくことで発災後に迅速な支援の実施可能な体制整備を行うことができるのではないかと考える。

災害ごとにできる備え

地震のような突発的な災害とは異なり、サイクロン(ハリケーン、台風)によって引き起こされる被害は予測することが可能である。一定の強度に成長したサイクロンなどについてはメーリングリストなどを利用し積極的にJPF参加団体間で情報を共有し、効率的かつ迅速な支援活動につなげることが望まれる。

【評価専門家の視点】



今井 弘氏 一級建築士
独立行政法人 建築研究所
専門研究員*

今回のモニタリングを通じて、実施団体のそれぞれの専門性の高さが伺えた。被災国における各分野の専門家とネットワークを形成することにより、お互いの専門知識・技術が研鑽され、現地で最善の策として事業が遂行されている。現地で活動している国際スタッフは、これまでのJPFプログラム等(パキスタン地震被災者支援やジャワ島地震被災者支援)での災害支援経験者も多く、これまでの経験を生かした活動を実施しており、JPFとしての活動の蓄積の賜物であると感じた。

昨今、被災国においても災害の支援方法、復興計画の研究が進んでおり、今後、被災国の研究者また実務者とのネットワークを強化することが重要であり、これによりJPFの被災者支援をより効果的にすることができると考えている。

*2008年5月10日～18日にわたり現地評価調査に評価専門家として同行。

支援者との連携

いただいた支援が被災者に届くまで

具体的な支援形態は次ページに

皆様が有する多彩なリソースをJPFで集約し一元化することで、必要に応じて支援実施団体に分配し、実施団体はこれらを有効に利用して被災者支援を行うことができます。



具体的な連携事例

花王株式会社、花王ハートポケット倶楽部

花王株式会社と花王ハートポケット倶楽部（花王グループ社員の皆さまによる社会的支援を目的としたクラブ組織）から会社と社員が一体となった広域災害発生時の支援として、継続的に義援金をお寄せいただいております。

継続的な資金によるサポート

花王グループの皆さまからは、今回のバングラデシュ・サイクロン「シドル」のみならず、2001年9月に発生したインド西部地震から、アフガニスタン人道危機（2001年9月）、イラン南東部地震（2003年12月）、スマトラ島沖地震（2004年12月）、パキスタン地震（2005年10月）、ジャワ島地震（2006年5月）、新潟県中越沖地震（2007年7月）、そしてミャンマー・サイクロン（2008年5月）に至るまで、世界各地で求められるJPFの人道支援活動に対して継続的に義援金をいただいております。

また、こうした現地での人道支援活動を統括し、関係各方面との協力を推進するJPF運営体制の更なる強化にもご理解いただき、**JPF賛助会員として運営費**にも継続的にサポートしていただいております。

継続的な資金によるサポート



花王様よりご提供

JPFによる社員向け報告会の様子

ソフトバンクモバイル株式会社

ソフトバンクグループの各社には、企業の有するサービス（技術）を通じたサポートをいただいております。

サービスによるサポート

ソフトバンクモバイル株式会社には、**携帯電話を無償貸与**（端末・通信通話料含む）いただき、現地で支援活動を実施するJPF参加NGOが関係各所との連絡・調整に使用させていただきました。この無償貸与は2005年のパキスタン地震から開始し、ジャワ島地震、新潟中越沖地震、そして中国四川地震に至る現在まで、通信事情等の許す限り継続的にサポートいただいております。また、海外での支援のみならず日本国内で開催するシンポジウムでも、スタッフ間の連絡用に貸与していただいております。さらに、人道支援活動に関するシンポジウムを開催する際には、**ボランティアとしてグループ社員有志を派遣**していただきました。

ミャンマー・サイクロン被災者支援の際、ヤフー株式会社にはYahoo!ボランティアの**ウェブを通じたインターネット募金**の呼びかけを、ソフトバンクテレコム株式会社には、JPF賛助会員として運営費を支援していただいております。

サービスによるサポート



ソフトバンクモバイル様よりご提供

事業地における無償貸与いただいた端末の使用

ソニー株式会社、ソニーグループ社員募金

今回のバングラデシュ・サイクロン「シドル」の被災者支援活動では、ソニー株式会社としてのみならず、ソニーグループ社員の皆さまによる募金と同額マッチングギフトにより多くの義援金をお寄せいただきました。

幅広いサポート内容

ソニーグループの皆さまからも過去のJPFの人道支援活動に対して、継続的に**資金によるサポート**をいただいております。加えて、ソニーグループの様々なリソースも活用させていただきます。例えば、**組織力によるサポート**として、銀座ソニービルでのパキスタン地震被災者支援の広報と募金呼びかけや2001年から現在まで続く**ソニー吹奏楽団チャリティーコンサートでの募金呼びかけ**、ソニーグループの皆さまに対する**報告会の実施**などです。また、物資によるサポートとして、**ソニーの映像機器一式のご提供**、そして、人材によるサポートとして、2001年5月から2002年9月まで**JPFアドバイザーとしてJPF活動に参加**いただきました。

幅広いサポート内容



ソニー様よりご提供

ソニー様よりご提供

チャリティーコンサートにおいて寄付金のよびかけ

形態別協力企業・団体・有志一覧

本支援を実施するにあたり、多くの皆様より資金、サービス、組織力を利用したご支援をいただくことができました。一覧ではございますが、支援形態とお名前を掲載させていただき、御礼に代えさせていただき次第でございます。ありがとうございました。

資金によるサポート

アサヒビール株式会社
伊藤忠商事株式会社
花王株式会社
花王ハートポケット倶楽部（社員寄付組織）
カルビー株式会社
キリンホールディングス株式会社
キャノングループ
株式会社ジャパンエナジー
JOMOふれあい基金
双日株式会社
双日アジア会社
ソニー株式会社
ソニーグループ社員募金
大同生命社会貢献の会
千葉海運産業株式会社
豊田通商株式会社
野村ホールディングス株式会社
パナソニック株式会社
パナソニック電工株式会社
パナソニック電工物流株式会社
広島県立江田島高等学校
財団法人毎日新聞東京社会事業団
三井住友海上火災保険株式会社
三井物産株式会社および社員有志
株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社友和製作所および従業員有志

サービスによるサポート

ソフトバンクモバイル株式会社
（携帯電話の無償貸出し）
日本航空
（現地派遣スタッフ用の旅客輸送チケット提供）
日本郵船グループ
（支援物資の海上無償輸送のお申し出）
三菱地所株式会社
（会議スペースの提供）
株式会社三菱東京UFJ銀行
（支援金口座の開設：振込手数料免除）

組織力によるサポート

社団法人日本経済団体連合会
（経団連1%クラブニュースを通じた義援金呼びかけ）
日本商工会議所
（日本バングラデシュ商工会議所、
ダッカ日本商工会への紹介）
日本バングラデシュ商工会議所
ダッカ日本商工会
日本貿易振興機構ダッカ事務所
（バングラデシュ国内における情報共有）

個人有志の皆様からの資金サポート

40名

（50音順）

JPF賛助会員(団体)

アサヒビール株式会社
株式会社アシックス
伊藤忠商事株式会社
株式会社エイアンドエフ
オムロン株式会社
花王株式会社
キッコーマン株式会社
キャノン株式会社
清水建設株式会社
新日本石油株式会社
鈴与株式会社
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
ソニー株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
株式会社武富士
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートTSR株式会社
株式会社ティオーエムファクトリー
帝人株式会社

JPF支援者の皆様へ

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本郵船株式会社
株式会社バリュープランニング
株式会社日立プラントテクノロジー
富士通株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社文化工房
丸八倉庫株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三井物産株式会社
三菱金曜会
財団法人三菱財団
三菱地所株式会社
モノノフ合同会社
株式会社リンクレア
ロート製薬株式会社

（50音順）

JPFでは、災害が発生した際のご支援だけでなく、JPF事務局を運営するために多くの皆様よりご支援をいただいております。本報告書にて紹介させていただくとともに、平素からご支援いただいておりますこと、あらためて御礼申し上げます。



この他にも、個人賛助会員および一般寄付36社(団体)の皆様よりJPFの運営にご寄付をいただいております。お名前を挙げてご紹介することができず、恐縮ではございますが、今後ともご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

EWBJは、土木学会と協力してまず被害の実態把握のための現地調査を行いました。これらの結果を踏まえ、実際の支援においてはバングラデシュ工科大学の全面協力を得て、地元の技術者、研究者、特に日本で博士号を取得された先生方の主導的な参加があり、バングラデシュ政府災害管理局が正式に承認するマニュアルができたことをうれしく思います。特に住宅支援マニュアルは地元のニーズに大変あったものとして、バングラデシュ政府災害管理局もこれを高く評価し、住宅支援をしている全NGOに対して政府のプランとして紹介されるにいたりました。災害復興は、支援側ばかりでなく被災地の官民が一体となって主導的にこれを行われなければならないと思いますが、その橋渡し役を務められたのではないかと考えております。

JPFへのご支援を通して、われわれにこのような役割をさせていただきましたことを心から感謝しております。今後とも日本の災害支援技術を世界の災害地域に紹介していきたいと願っております。

NGO からの謝辞



JADEは緊急支援として、合計5,000枚の毛布をサイクロンの被害を受けたボラ島の弱者に配りました。これでなんとか寒い冬を乗り切れると、毛布の配布は被災者に大変喜ばれました。ここに、緊急支援活動にご支援、ご協力いただいた外務省、JPF、経済界、日本の市民の皆様に厚く御礼いたします。



JAFSは、「サイクロン・シドル」の被災者に対して、被災直後の2007年11月からポリシャル県による緊急物資配布事業、2008年3月から防災と収入改善事業を実施してきました。物資配布においては、地元の学校の女性教員からの協力もあり、従来見落とされがちな女性や子どもたちにも支援の手を差し伸べることが出来ました。

また、バゲルハット県においては、防災と収入という分野に集中し、被災者とともに取り組むことが出来ました。裨益者からは、「被害によりどうすれば良かわからず途方に暮れていたが、支援により未来が明るくなった」「このような形で日本人と出会い、心からの優しさを感じる事が出来た」とのコメントを頂きました。JPFならびにJPFを通じてご支援下さった皆様へ裨益者に代わりまして、心より感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。



この度の活動実施が可能となったのは、政府や経済界の皆様からのご支援があったからに他なりません。JPFへの資金提供に限らず、通信手段の確保や現地への渡航等、様々な形で皆様から多大なるご理解とご協力を頂くことができ、円滑な支援活動の実施につなげることができました。また、村の方々からも、本事業が日本人々からの温かい心の贈り物だという声が聞かれ、感謝の気持ちをぜひ伝えて欲しいとの伝言を預かっていました。この場を借りて、その言葉を皆様にお伝えさせて頂くとともに、KnKからもご関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

なお、KnKでは当地での活動を少なくとも2009年9月までは継続して行う予定です。今後も皆様のご指導を仰ぎつつ、現地の子どものために効果的な支援活動の実施を目指して参ります。



SVAではJPFからの助成を受け、2008年1月から被災地の復興支援活動を行っています。最貧困国に位置づけられるバングラデシュの人々にとって、被災者が自らの力で日常生活を取り戻すことは困難です。特に子どもたちの教育環境や地域で利用する施設などの整備は、被災地復興に重要であるにもかかわらず後回しにされがちであり、外部からの支援の手が必要とされます。

そのような状況の下、災害後2ヶ月という早い段階から復興を見据えて現地NGOとともに支援活動を計画・実施することができたのは、支援活動にご賛同いただいたJPFを支える団体からの資金、物資、サービスなどあらゆる面でのサポートやひとりひとりの温かい気持ちがあったからです。ありがとうございました。



「シドル」被災者支援事業一覧

皆様からのご支援により、バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援としてJPFでは以下の助成を実施することができました。衷心より御礼申し上げますとともに、ここに本支援の事業一覧およびそれらの収支報告を報告申し上げます。

対応期	団体名	事業名	事業期間	財源	当初予算額
初動	EWBJ	バングラデシュ・サイクロン初動調査	始期：2007年12月19日 終期：2007年12月30日	政府	1,720,070円
	JADE	バングラデシュ・サイクロン災害初動調査事業	始期：2007年12月21日 終期：2007年12月30日	政府	1,124,353円
	JAFS	バングラデシュにおけるサイクロン被災者緊急支援のための初動調査及び生活物資配布事業	始期：2007年11月25日 終期：2008年1月1日	政府	13,817,700円
	KnK	バングラデシュ サイクロン被災者支援初動調査事業	始期：2007年12月3日 終期：2007年12月14日	政府	1,296,820円
事業数小計：4事業					
緊急	EWBJ	サイクロン復興・耐災害土木建築技術移転支援事業	始期：2008年2月6日 終期：2008年3月26日	民間	4,996,840円
	JADE	ボラ県における緊急支援物資配布事業	始期：2008年1月15日 終期：2008年3月14日	政府	5,643,020円
	JAFS	バゲルハット県のシドル被災者に対する養殖池づくり事業	始期：2008年3月10日 終期：2008年5月14日	民間	18,965,780円
	KnK	ピロジブール県における青少年の保護、心理面でのケアと教育支援事業	始期：2008年1月21日 終期：2008年6月14日	政府	11,489,380円
	SVA	ボルグナ県における被災地コミュニティ復興支援事業	始期：2008年1月15日 終期：2008年6月3日	民間	11,289,320円
事業数小計：5事業					
調査	JPF	バングラデシュ・サイクロン「シドル被災者支援」評価報告書作成事業	始期：2008年2月1日 終期：2008年12月31日	民間	3,250,680円
事業数小計：1事業					
全体実績 総事業数：10事業（6団体）			始期：2007年11月25日 終期：2008年6月10日	政府 民間 合計	35,091,343円 38,502,620円 73,593,963円

会計報告

(2008年10月31日時点)

収入総額：82,252,410円		
政府支援金	民間資金	
35,091,343円	企業・団体：46,727,036円	(ご寄付の10%)
	個人：434,031円	(ご寄付の15%)
事業費：73,593,963円	事業運営費	民間残余金
(政府) 35,091,343円、(民間) 38,502,620円	4,737,809円	3,918,748円
支出総額：82,252,410円		

*支出総額には事業助成金振込の際の振込手数料が含まれている(1,890円)。

民間残余金の使途について

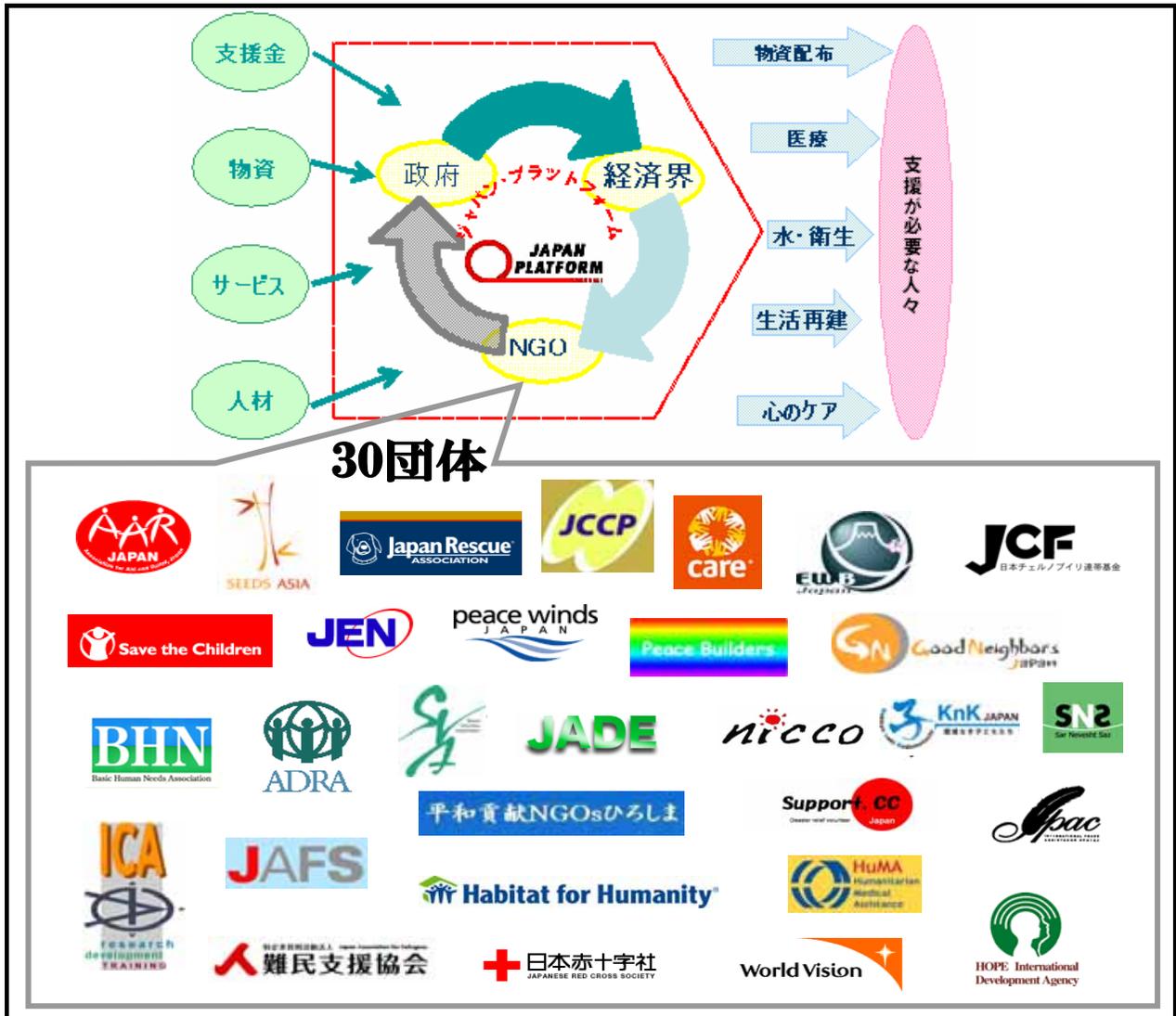
*上記は10月31日現在の金額であり、事業収支報告が確定し次第、当方ウェブ上で最終確定収支報告を公表する予定です。また、民間資金の残余金については再度本支援にかかる事業募集を行い、申請があれば再度事業を行う団体に助成する予定でございます。

JPFの仕組みと活動

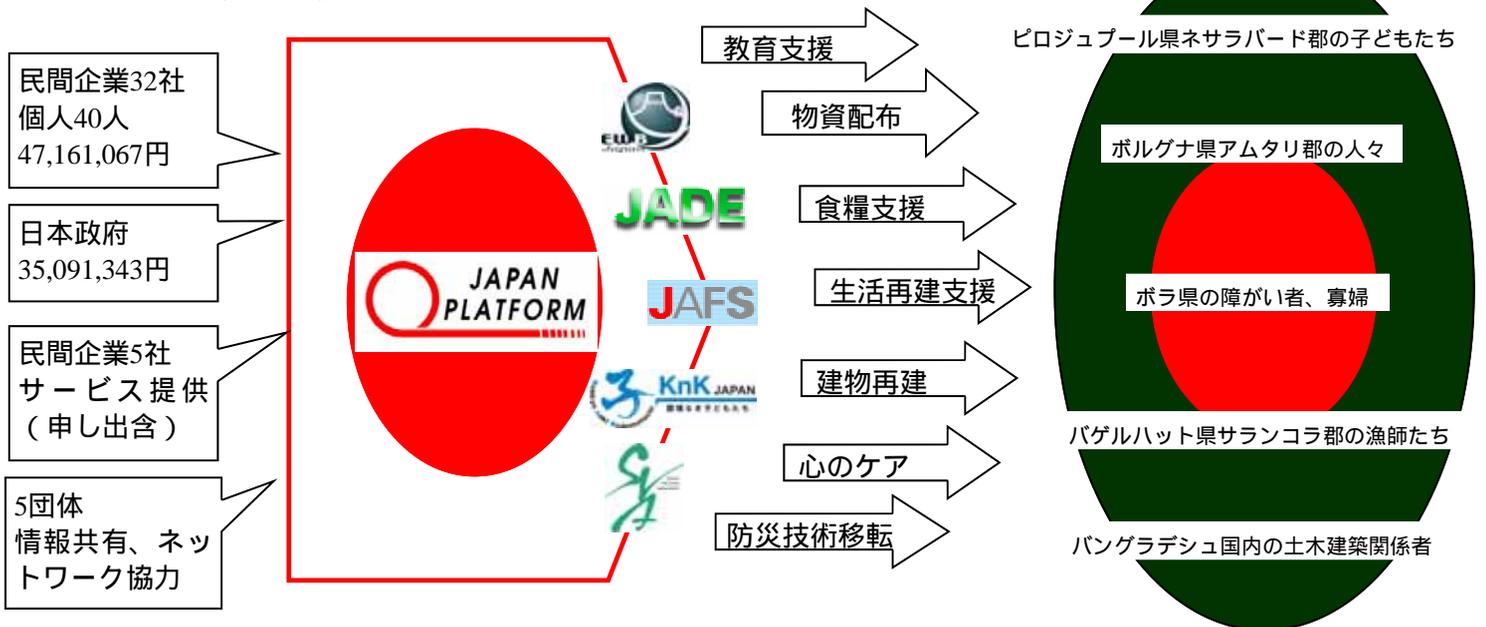


「ジャパン・プラットフォーム」とは、

NGO、経済界、政府、メディア等が対等なパートナーシップの下、自然災害、国際緊急援助、復興支援等を迅速、効果的に実施する、国際人道支援システムです。



シドル支援では





実施中のプログラム (12プログラム)

・インド水害被災者支援事業	2008年10月～	1事業	0.01億円
・中国四川地震被災者支援	2008年5月～	10事業	0.71億円
・ミャンマー・サイクロン被災者支援	2008年5月～	26事業	8.16億円
・ Bangladesh・サイクロン「シドル」被災者支援	2007年11月～	10事業	0.72億円
・平和構築支援パイロット事業	2007年10月～	5事業	0.23億円
・南部アフリカ干ばつ被災者支援	2007年9月～	5事業	1.07億円
・スリランカ人道支援	2007年9月～	5事業	0.86億円
・ペルー地震被災者支援(*)	2007年8月～	8事業	0.95億円
・イラク難民人道支援(シリア)	2007年7月～	2事業	0.02億円
・イラク避難民人支援(ヨルダン)	2007年7月～	12事業	2.44億円
・パキスタン地震被災者支援	2005年10月～	47事業	8.21億円
・イラク人道支援	2002年11月～	26事業	26.45億円

終了したプログラム (17プログラム)

*現地事業は9月に完了、評価報告書作成中

・南アジア水害被災者支援	2007年9月～2008年3月	5事業	0.99億円
・スマトラ島南西沖地震被災者支援	2007年9月～2008年3月	8事業	0.75億円
・パキスタン水害被災者支援	2007年7月～2008年3月	9事業	1.48億円
・新潟県中越沖地震被災者支援	2007年7月～2007年12月	6事業	0.10億円
・ソロモン諸島地震被災者支援	2007年4月～2007年6月	1事業	0.02億円
・レバノン人道支援	2006年9月～2007年5月	6事業	1.42億円
・東ティモール人道支援	2006年7月～2007年10月	6事業	0.72億円
・スーダン・ダルフル人道支援	2005年2月～2007年5月	7事業	3.13億円
・ジャワ島地震被災者支援	2006年5月～2007年6月	23事業	2.07億円
・スマトラ島沖地震被災者支援	2004年12月～2006年2月	43事業	5.99億円
・リベリア人道支援	2004年2月～2006年5月	13事業	6.03億円
・イラン南東部地震被災者支援	2003年12月～2006年1月	22事業	2.96億円
・南部アフリカ緊急農業復興	2002年8月～2003年2月	5事業	1.44億円
・アフガニスタン人道支援	2001年9月～2004年8月	33事業	6.54億円
・モンゴル雪害支援	2001年1月～2001年2月	1事業	0.02億円
・インド西部地震被災者支援	2001年1月～2002年3月	9事業	0.16億円

2008年10月31日現在

設立年度：2000年8月
 参加団体数：30団体
 総プログラム数：29
 総事業数：372事業
 助成総額：90億円



特定非営利活動法人(認定NPO法人)
 ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 266区

TEL: 03-5223-8891 FAX: 03-3240-6090

<http://www.japanplatform.org>

<http://www.japanplatform.org/E/index.html> (eng.)